

2022年2月14日

各 位

会 社 名 株式会社日本M&Aセンター
ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 三宅 卓
(コード番号: 2127 東証第一部)
問合せ先 専務取締役管理本部長 檜木 孝麿
T E L 03-5220-5451

(訂正・数値データ訂正)「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、2021年4月30日に開示いたしました「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2022年2月14日)付「過年度の訂正報告書等の提出及び決算数値訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年4月30日

上場会社名 株式会社日本M&Aセンター 上場取引所 東
 コード番号 2127 URL <https://www.nihon-ma.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長 (氏名) 檜木 孝磨 (TEL) 03-5220-5454
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	34,795	8.7	15,336	7.6	15,468	6.9	10,678	3.9
2020年3月期	32,009	12.5	14,247	13.7	14,467	15.4	10,273	15.9

(注) 包括利益 2021年3月期 10,794百万円 (7.9%) 2020年3月期 10,003百万円 (14.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	32.46	32.12	26.6	31.4	44.1
2020年3月期	31.65	31.29	32.6	36.2	44.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 107百万円 2020年3月期 142百万円

(注) 2021年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	54,110	44,690	82.1	134.49
2020年3月期	44,296	35,943	81.0	109.95

(参考) 自己資本 2021年3月期 44,451百万円 2020年3月期 35,858百万円

(注) 2021年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産の金額は、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	11,458	22,324	△3,095	41,863
2020年3月期	10,313	△5,801	△2,327	11,178

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年3月期	—	11.00	—	15.00	26.00	4,239	41.1	13.4
2021年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00	4,626	43.1	11.6
2022年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		49.4	

- (注1) 2021年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期の配当金及び2021年3月期の配当金は、当該株式分割前の金額であります。これを仮に当該株式分割後に換算しますと、2020年3月期1株当たり年間配当金は13円、2021年3月期1株当たり年間配当金は14円となります。
- (注2) 2021年3月期の1株当たり年間配当金は、当初の配当予想に比して、1株当たり2円、当該株式分割後に換算後で1株当たり1円の増配となっております。詳細につきましては、本日公表の「剰余金の配当(増配)及び設立30周年記念配当に関するお知らせ」をご参照ください。
- (注3) 2022年3月期の年間配当金(予想)は、本日公表の「剰余金の配当(増配)及び設立30周年記念配当に関するお知らせ」のとおり、下記の内訳にて設立30周年記念配当を含めた金額となっております。設立30周年記念配当を含めない場合の配当性向(連結)は41.2%となります。
 2022年3月期 第2四半期末配当金(予想)の内訳 普通配当 7円 設立30周年記念配当 2円
 2022年3月期 期末配当金(予想)の内訳 普通配当 8円 設立30周年記念配当 1円

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	△7.4	7,740	△17.9	7,740	△17.9	5,418	△17.0	16.39
通期	37,500	7.8	17,200	12.2	17,200	11.2	12,040	12.7	36.43

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 —社(社名) —、除外 —社(社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	336,536,800株	2020年3月期	332,130,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期	6,004,808株	2020年3月期	6,004,808株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	329,001,542株	2020年3月期	324,618,598株

- (注) 2021年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数は2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	34,336	8.1	15,176	6.7	15,184	6.1	10,459	4.3
2020年3月期	31,758	12.1	14,218	12.3	14,310	13.4	10,031	11.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	31.79	31.46
2020年3月期	30.90	30.55

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	53,067	43,792	82.5	132.42
2020年3月期	43,780	35,448	80.9	108.59

(参考) 自己資本 2021年3月期 43,769百万円 2020年3月期 35,413百万円

- (注) 2021年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
 1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産の金額は、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

■ 設立30年の節目に当社グループが蓄積したノウハウを活用し、社会的使命を果たす

当連結会計年度（2020年4月1日～2021年3月31日）においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い2度にわたる緊急事態宣言が発出され、事業承継問題を抱える経営者にとってM&Aのニーズが急増しました。一方で県をまたぐ移動の制限や各種セミナーが中止となる等、当社グループの営業活動は大きく制限されました。

このような厳しい状況が続く中、当社グループにおいては感染拡大防止に最大限留意しつつ、サテライトオフィスを各都道府県に機動的に設置したり、Web会議を活用した面談を行う等の様々な工夫を凝らし、「M&A業務を通じて企業の存続と発展に貢献する」という当社グループの社会的使命を完遂すべく尽力いたしました。

現在も変異した新型コロナウイルス感染症が拡大しつつあり、今後も予断の許さない経済状況が続く中、中小企業単独での事業継続に不安を抱えている経営者の方々や先送りしていた後継者問題に直面している経営者の方々にこれまで以上に懇切に寄り添い、創業30年で培った当社グループのM&Aの品質やノウハウを最大限活用し、適時適切にM&Aによるソリューションを提供することで当社グループの社会的使命を全うしてまいります。

■ 11期連続過去最高益を更新

当連結会計年度の当社グループの経営成績は、以下の図表のとおり、売上高で前連結会計年度を8.7%、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益で前連結会計年度を3.9%～7.6%上回り、11期連続で過去最高益を更新することができました。

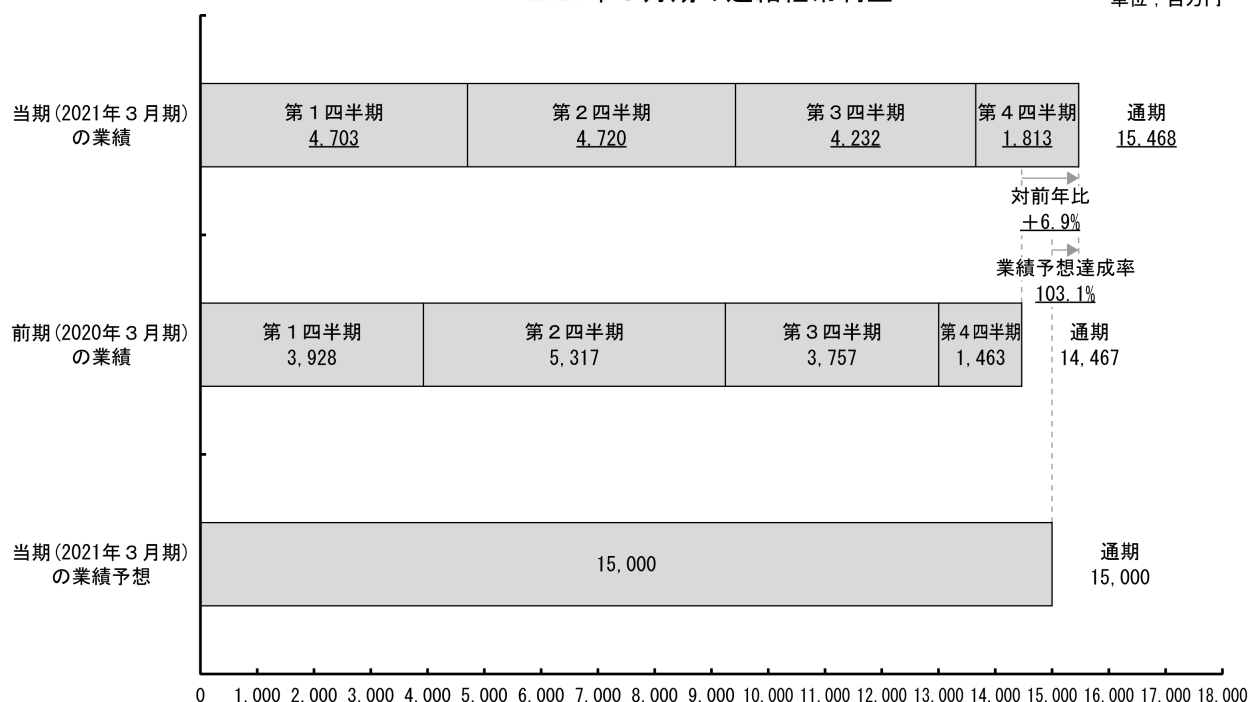
当連結会計年度においては顧客との面談が思うように出来ない中で、当社グループは過去最多となる886件（譲渡・譲受は別カウント）のM&A仲介を成約いたしました。これは、前連結会計年度実績の885件から1件（+0.1%）の増加となっております。

好調な案件成約状況に加えて、譲渡案件の受託状況についても好調を維持しており、豊富な受託残を擁して当連結会計年度を終えることができました。

	当連結会計年度の業績予想	当連結会計年度の実績	前連結会計年度の実績	業績予想の達成率	前年同期比
売上高	33,000百万円	34,795百万円	32,009百万円	105.4%	+8.7%
営業利益	15,000百万円	15,336百万円	14,247百万円	102.2%	+7.6%
経常利益	15,000百万円	15,468百万円	14,467百万円	103.1%	+6.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	10,500百万円	10,678百万円	10,273百万円	101.7%	+3.9%

2021年3月期の連結経常利益

単位：百万円



当社グループは「2022年3月期までに連結経常利益150億円を達成」という第3期中期経営目標を掲げておりましたが、堅調なM&Aニーズに加え、当社グループ一丸となって上述の工夫を凝らしたことにより、このコロナ禍においても1年前倒して達成することができました。また、通期業績予想に対しても達成率103.1%の実績を計上することができました。

■ 当連結会計年度の営業の取組

① ウェブの有効活用

A) 各種オンラインセミナー

例年であれば東京、大阪、名古屋、福岡といった大都市圏や各地方ごとにエリアを細分化して短期集中的にセミナーをリアルで展開しておりましたが、当連結会計年度におきましては他社との協賛でのオンラインセミナーにおいては約15,000名、当社単独のオンラインセミナーにおいては約10,000名の参加お申込みをいただきました。これらのセミナーによって受託した案件を次連結会計年度においても着実に成約するよう尽力いたします。

B) オンラインM&Aマッチングサイト「BATONZ」

全企業（個人事業主）の85%を占める年商1億円未満の小規模事業者のM&Aニーズに対応するべく、子会社のBATONZにてオンラインマッチングサイトを展開しております。

当連結会計年度末時点においては、ユーザー登録数は100,000名を超え、有料会員であるパートナープログラム会員も募集開始から1年で1,000社を突破しております。パートナープログラム会員は総合M&Aアドバイザー（譲渡企業・譲受企業に代わりM&Aの交渉から最終契約の全体を取りまとめるM&Aコンサルタント）や専門アドバイザー（BATONZへの顧客紹介やM&Aで発生する企業評価デューデリジェンスなどの専門支援ニーズに応える専門家）の専門家によるサポートを受けることができるため、M&Aの成約率の増加につながっております。

C) ウェブ会議システムの導入

これまで商談の際は必ず対面で行っておりましたが、ウェブ会議システムを用いた面談も導入することで、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与するだけでなく、当社従業員の移動にかかる工数や出張費を削減することができました。

また、お客様のもとへ往訪する現地担当者に加えて上席の管理職は東京からウェブ参加するといった「ハイブリッド面談」も多数実施し、現在も積極的に活用しております。

これらのウェブを活用したイノベーションにより、当社グループの生産性はこのコロナ禍においても向上しております。

② サテライトオフィスの活用

各地域のお客様のご要望に応じて首都圏や大都市圏からの往訪を極力避け、安心して当社グループのサービスを受けていただくべく、15サテライトオフィス（青森・秋田・盛岡・仙台・千葉・富山・大津・四日市・奈良・和歌山・岡山・高知・大分・熊本・鹿児島）に加え、従来からの営業所等を含めて国内合計22拠点で営業活動を行っております。

また、それ以外の地域についても順次出張所を開設し、引続き有効な営業拠点の増設を図るとともに、移動に伴う新型コロナウイルス感染症の感染リスクを極力最小化し、各地域に寄り添った懇切なサービスの提供を心掛けてまいります。この取組は提携先の地域金融機関、会計事務所や各地域のお客様からご好評をいただいております。

③ TOKYO PRO Market上場支援サービスを通じた地方創生

東京証券取引所が運営するプロ投資家向けの株式市場であるTOKYO PRO Marketへの上場を支援すべく、当社は2019年7月にJ-Adviser資格を取得しております。これは、本質的な地方創生の実現のためには、後継者問題をM&Aによって解決することにとどまらず、地元若者を魅了する“スター企業”を創出し、雇用の創出や地域経済の活性化に貢献することが必要不可欠だと考えているためです。当連結会計年度においては、当社がJ-Adviserを担当した4社（株式会社エージェント、株式会社一寸房、北海道歯科産業株式会社、株式会社ジェイ・イー・ティ）がTOKYO PRO Marketへの上場を果たしております。

今後も多くの企業にTOKYO PRO Marketを活用した成長を実現していただけるよう、TOKYO PRO Marketへの上場をサポートするだけでなく、M&Aのリーディングカンパニーとして、一般市場への市場変更や海外進出、新規事業の創出等、TOKYO PRO Market上場のさらに先を見据えた成長支援サービスを提供していく所存です。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて80.0%増加し、46,333百万円となりました。これは、現金及び預金が21,584百万円、売掛金が709百万円増加し、有価証券が1,700百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて58.1%減少し、7,776百万円となりました。これは、投資有価証券が2,720百万円、繰延税金資産が140百万円増加し、長期預金が13,993百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて22.2%増加し、54,110百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて20.6%増加し、9,028百万円となりました。これは、未払法人税等が739百万円、未払費用が677百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて54.8%減少し、391百万円となりました。これは、長期借入金が500百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて12.8%増加し、9,419百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、44,690百万円となりました。これは、主として利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益による増加額10,678百万円及び配当金の支払による減少額4,593百万円により、6,085百万円増加し、新株予約権の行使により資本金が1,196百万円、資本剰余金が1,196百万円増加したことなどによります。

この結果、前連結会計年度末に比べて24.3%の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、41,863百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11,458百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が15,616百万円となったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、22,324百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が23,200百万円、投資有価証券の取得による支出が2,733百万円あったこと及び譲渡性預金の純減額が1,700百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3,095百万円となりました。これは主に株式の発行による収入が2,383百万円あったことや、配当金の支払額が4,593百万円あったこと及び長期借入金の返済による支出が1,056百万円あったこと等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	64.3	69.4	76.2	81.0	82.1
時価ベースの自己資本比率(%)	1,152.0	1,855.9	1,367.6	1,087.8	1,828.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	57.9	35.7	36.2	14.5	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2,257.0	1,119.4	942.2	1,989.2	2,961.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は期末終値株価×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

①当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、2018年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。このため、2018年3月期の株式時価総額の算定においては、権利落ち後の株価に当該株式分割後の発行済株式総数を乗じて算定しております。

②当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、2021年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。このため、2021年3月期の株式時価総額の算定においては、権利落ち後の株価に当該株式分割後の発行済株式総数を乗じて算定しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社グループは、創業時より『M&A業務を通じて企業の存続と発展に貢献する』という経営理念を掲げております。2021年4月25日で設立満30周年となる当社グループでは、「Exceed30」の標語を掲げ、30年を一区切りと考えて新たな飛躍を実現すべく2022年3月期を第2創業期のスタートの年と位置付けて躍進してまいります。

現在は新型コロナウイルスの変異型の感染が拡大し、世界的な消費の落ち込みや生産活動の停滞等が生じ、多くの中小企業の存続が危ぶまれるものと思われまます。そのような状況において、当社グループはこれまで以上に全社員一丸となって当社の経営理念を体現すべく、1社でも多くの企業のお役に立てるよう全力で取り組んでまいります。

2022年3月期の連結業績予想としましては、売上高37,500百万円、営業利益17,200百万円、経常利益17,200百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益12,040百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,279,201	42,863,754
売掛金	2,340,163	3,049,570
有価証券	1,700,000	—
前払費用	269,102	330,761
その他	148,867	89,707
流動資産合計	25,737,334	46,333,793
固定資産		
有形固定資産		
建物	538,900	562,504
減価償却累計額	△195,505	△237,319
建物(純額)	343,395	325,184
その他	468,942	525,816
減価償却累計額	△262,085	△318,199
その他(純額)	206,857	207,616
有形固定資産合計	550,252	532,801
無形固定資産	148,280	186,934
投資その他の資産		
投資有価証券	2,515,235	5,235,712
繰延税金資産	473,435	613,726
長期預金	14,000,000	6,659
その他	871,706	1,200,808
投資その他の資産合計	17,860,377	7,056,907
固定資産合計	18,558,910	7,776,643
資産合計	44,296,245	54,110,437
負債の部		
流動負債		
買掛金	636,823	550,807
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	500,000
未払費用	1,425,723	2,103,072
未払法人税等	2,611,187	3,350,413
前受金	99,575	171,920
預り金	157,344	151,507
賞与引当金	179,016	234,415
役員賞与引当金	347,000	371,000
その他	1,030,570	1,595,328
流動負債合計	7,487,241	9,028,464
固定負債		
長期借入金	500,000	—
長期末払金	365,894	391,507
固定負債合計	865,894	391,507
負債合計	8,353,135	9,419,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,583,397	3,780,010
資本剰余金	2,428,864	3,643,087
利益剰余金	35,753,654	41,839,006
自己株式	△4,962,264	△4,962,264
株主資本合計	35,803,651	44,299,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,795	152,956
為替換算調整勘定	△530	△1,174
その他の包括利益累計額合計	55,264	151,781
新株予約権	35,179	23,420
非支配株主持分	49,014	215,423
純資産合計	35,943,109	44,690,465
負債純資産合計	44,296,245	54,110,437

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	32,009,882	34,795,191
売上原価	12,557,743	13,576,578
売上総利益	19,452,138	21,218,612
販売費及び一般管理費	5,204,815	5,882,600
営業利益	14,247,322	15,336,011
営業外収益		
受取補償金	—	7,563
受取利息	479	3,546
受取配当金	29,686	29,175
投資事業組合運用益	49,166	—
持分法による投資利益	142,735	107,097
その他	5,968	8,561
営業外収益合計	228,037	155,944
営業外費用		
支払利息	5,147	3,863
投資事業組合運用損	—	14,511
為替差損	1,357	1,933
支払手数料	1,000	2,830
その他	192	185
営業外費用合計	7,698	23,324
経常利益	14,467,661	15,468,631
特別利益		
持分変動利益	69,709	—
固定資産売却益	980	27
投資有価証券売却益	143,987	148,536
特別利益合計	214,678	148,563
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1,022
投資有価証券評価損	899	—
特別損失合計	899	1,022
税金等調整前当期純利益	14,681,440	15,616,173
法人税、住民税及び事業税	4,455,895	5,101,380
法人税等調整額	△13,698	△183,131
法人税等合計	4,442,196	4,918,248
当期純利益	10,239,243	10,697,924
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△34,635	18,983
親会社株主に帰属する当期純利益	10,273,878	10,678,940

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	10,239,243	10,697,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△235,223	97,161
為替換算調整勘定	△636	△773
その他の包括利益合計	△235,859	96,387
包括利益	10,003,383	10,794,312
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,038,124	10,775,457
非支配株主に係る包括利益	△34,741	18,854

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,383,090	1,228,558	29,203,235	△4,962,165	26,852,718
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,200,306	1,200,306			2,400,612
剰余金の配当			△3,723,458		△3,723,458
親会社株主に帰属する当期純利益			10,273,878		10,273,878
自己株式の取得				△99	△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,200,306	1,200,306	6,550,419	△99	8,950,932
当期末残高	2,583,397	2,428,864	35,753,654	△4,962,264	35,803,651

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	291,018	—	291,018	46,806	73,769	27,264,313
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						2,400,612
剰余金の配当						△3,723,458
親会社株主に帰属する当期純利益						10,273,878
自己株式の取得						△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△235,223	△530	△235,753	△11,627	△24,755	△272,136
当期変動額合計	△235,223	△530	△235,753	△11,627	△24,755	8,678,796
当期末残高	55,795	△530	55,264	35,179	49,014	35,943,109

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,583,397	2,428,864	35,753,654	△4,962,264	35,803,651
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,196,613	1,196,613			2,393,226
剰余金の配当			△4,593,588		△4,593,588
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		17,610			17,610
親会社株主に帰属する当期純利益			10,678,940		10,678,940
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,196,613	1,214,223	6,085,352	—	8,496,188
当期末残高	3,780,010	3,643,087	41,839,006	△4,962,264	44,299,840

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	55,795	△530	55,264	35,179	49,014	35,943,109
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						2,393,226
剰余金の配当						△4,593,588
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						17,610
親会社株主に帰属する当期純利益						10,678,940
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97,161	△644	96,516	△11,758	166,409	251,167
当期変動額合計	97,161	△644	96,516	△11,758	166,409	8,747,355
当期末残高	152,956	△1,174	151,781	23,420	215,423	44,690,465

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,681,440	15,616,173
減価償却費	106,588	118,922
投資有価証券評価損	899	—
のれん償却額	15,535	21,387
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,574	55,398
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	347,000	24,000
受取利息及び受取配当金	△30,165	△32,721
支払利息	5,147	3,863
固定資産売却損益 (△は益)	△980	△27
持分変動損益 (△は益)	△69,709	—
為替差損益 (△は益)	1,094	1,248
持分法による投資損益 (△は益)	△142,735	△107,097
投資有価証券売却損益 (△は益)	△143,987	△147,514
売上債権の増減額 (△は増加)	△291,095	△672,450
前払費用の増減額 (△は増加)	△68,816	△52,305
仕入債務の増減額 (△は減少)	212,835	△85,940
未払費用の増減額 (△は減少)	68,583	660,242
前受金の増減額 (△は減少)	△14,613	72,345
預り金の増減額 (△は減少)	△33,446	△6,039
長期未払金の増減額 (△は減少)	△8,547	25,612
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△149,024	△310,856
その他	△17,902	629,013
小計	14,486,674	15,813,254
利息及び配当金の受取額	33,176	43,883
利息の支払額	△5,184	△3,869
法人税等の支払額	△4,201,143	△4,394,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,313,522	11,458,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲受による支出	△145,000	—
譲渡性預金の純増減額 (△は増加)	△600,000	1,700,000
有形固定資産の取得による支出	△165,866	△87,767
無形固定資産の取得による支出	△5,761	△51,994
投資有価証券の取得による支出	△227,308	△2,733,026
投資有価証券の売却による収入	199,598	299,004
出資金の分配による収入	114,626	80,178
出資金の払戻による収入	18,985	—
定期預金の預入による支出	△14,200,954	△100,791
定期預金の払戻による収入	9,200,928	23,200,971
関係会社株式の取得による支出	—	△7,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	19,063
その他	9,282	6,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,801,469	22,324,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,391,220	2,383,862
自己株式の取得による支出	△99	—
長期借入金の返済による支出	△1,000,000	△1,056,372
配当金の支払額	△3,723,458	△4,593,588
非支配株主からの払込みによる収入	5,000	170,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,327,337	△3,095,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,094	△2,449
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,183,620	30,685,036
現金及び現金同等物の期首残高	8,995,097	11,178,717
現金及び現金同等物の期末残高	11,178,717	41,863,754

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に記載していた1,192千円は、「支払手数料」1,000千円、「その他」192千円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、M&Aコンサルティング事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	109円95銭	134円49銭
1株当たり当期純利益	31円65銭	32円46銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	31円29銭	32円12銭

(注1) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	10,273,878	10,678,940
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	10,273,878	10,678,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	324,618,598	329,001,542
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,726,987	3,436,489
(うち新株予約権(株))	(3,726,987)	(3,436,489)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	35,943,109	44,690,465
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	84,193	238,844
(うち新株予約権(千円))	(35,179)	(23,420)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	35,858,916	44,451,621
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	326,125,592	330,531,992

(注3) 2021年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

(持株会社体制への移行)

当社は、2021年1月29日付で、2021年10月1日を目途に会社分割の方式により持株会社体制へ移行する旨を公表しております。

当社は、本日開催の取締役会において、当社の100%子会社との吸収分割契約締結を承認することを下記のとおり決議いたしました(係る吸収分割契約に基づく吸収分割を「本件分割」といいます。)。また、2021年1月29日付「会社分割による持株会社体制移行及び子会社(分割準備会社)の設立に関するお知らせ」において未定であったもので、今回確定した項目につきましても、併せて記載いたします。

本件分割後の当社は、2021年10月1日(予定)で商号を「株式会社日本M&Aセンターホールディングス」に変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更する予定です。なお、本件分割及び定款変更(商号及び事業目的の一部変更)につきましては、2021年6月24日開催予定の定時株主総会による承認及び必要に応じ所管官公庁の許認可等が得られることを条件としております。

記

I. 会社分割による持株会社体制への移行

1. 持株会社体制への移行目的

当社グループはこれまで”世界No.1のM&A総合企業”を目指し、M&A仲介事業を中心として企業評価・財産承継・PMI・オンライン事業承継マッチングサービス・経営者向けメディア・PEファンドなど、それぞれの領域に特化した子会社や関連会社を設立し、グループ企業としての事業領域を拡大し続けてまいりました。このような背景の下、当社は設立30周年を迎えるに当たり、当社グループの今後のさらなる成長と発展に向け、以下の目的をもって純粋持株会社体制に移行することといたしました。

(1) グループ各社のさらなる発展

グループ各社の権限を明確にし、その意思決定を迅速にする一方、グループ会社の業績責任を明確にすることで、グループ各社がその権限と責任に基づきさらなる成長と発展をすることを目指します。

(2) グループ各社における優秀な経営者人材の育成

グループ各社に権限を委譲することにより、グループ各社において、その経営を通し優秀な経営者人材を育成し、これにより、グループ全体の人材価値向上を目指します。

(3) 当社グループの企業価値の最大化

グループ全体の統一的な戦略策定、経営資源の横断的・効率的な活用と最適配分を行い、グループシナジーを発揮することにより、当社グループの企業価値の最大化を目指します。

(4) 当社グループの国内外でのさらなる発展
M&Aによるグループの拡大、新規分野への進出等により、当社グループについて、国内外でのさらなる発展を目指します。

2. 持株会社体制への移行の要旨について

(1) 本件分割の日程

分割準備会社設立承認取締役会	2021年1月29日
分割準備会社の設立	2021年4月1日
吸収分割契約承認取締役会	2021年4月30日
吸収分割契約締結	2021年4月30日
吸収分割契約承認時株主総会	2021年6月24日(予定)
吸収分割の効力発生日	2021年10月1日(予定)

※なお、本件分割は会社法第796条第1項の略式吸収分割に該当するため、分割準備会社において株主総会決議は行われません。

(2) 本件分割の方式

本件分割は、当社を吸収分割会社(以下、「分割会社」といいます。)、当社100%出資の分割準備会社である株式会社日本M&Aセンター分割準備会社を吸収分割承継会社(以下、「承継会社」といいます。)とし、当社の事業のうちM&A仲介事業に関して有する権利義務を承継会社に承継させる吸収分割により行います。

(3) 本件分割に係る割当の内容

当社が承継会社の発行済株式の全部を所有していることから、本件分割に際して、承継会社は承継対象権利義務の対価の交付を行いません。

(4) 本件分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行した新株予約権については、本件分割による取扱いの変更はありません。なお、当社は、新株予約権付社債は発行していません。

(5) 本件分割により増減する資本金等

本件分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

株式会社日本M&Aセンター分割準備会社が当社から承継する権利義務は、効力発生日において、本件分割に係る吸収分割契約に定めるものを当社から承継いたします。

なお、承継会社が当社から承継する債務につきましては、重畳的債務引受の方法によるものといたします。

(7) 債務履行の見込み

当社及び承継会社は、本件分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されていません。したがって、本件分割において、当社及び承継会社が負担すべき債務については、債務履行の見込みに問題がないと判断しております。

3. 本件分割の当事会社の概要

[当事会社の概要]

	分割会社 2021年3月31日現在	承継会社 2021年4月1日設立時現在
(1) 名称	株式会社日本M&Aセンター	株式会社日本M&Aセンター分割準備会社
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 三宅 卓	代表取締役社長 三宅 卓
(4) 事業内容	M&A仲介事業	M&A仲介事業
(5) 資本金	3,780百万円	100百万円
(6) 設立年月日	1991年4月25日	2021年4月1日
(7) 発行済株式数	[※] 336,536,800株	10,000株
(8) 決算期	3月末日	3月末日
(9) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託 8.64% 銀行株式会社(信託口) SSBTC CLIENT 7.45% NT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店) 三宅 卓 6.53% JPMORGAN 6.35% CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) 株式会社日本カストディ 5.81% (信託口) 分林 保弘 3.04% THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行) 株式会社日本カストディ 1.45% 銀行(信託口5) STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) 株式会社日本カストディ 1.39% 銀行(信託口7)	株式会社日本M&Aセンター 100%

(10) 当事会社間の関係等	資本関係	分割会社が承継会社の発行済株式の100%を保有しております。
	人的関係	分割会社より承継会社に取り締役1名を派遣しております。
	取引関係	営業を開始していないため、現時点では、分割会社との取引関係はありません。
(11) 直前事業年度の財政状態及び経営成績 (2021年3月期)		
純資産	44,690百万円 (連結)	100百万円 (単体)
総資産	54,110百万円 (連結)	100百万円 (単体)
一株当たり純資産	[※] 134.49円 (連結)	10,000円 (単体)
売上高	34,795百万円 (連結)	
営業利益	15,336百万円 (連結)	
経常利益	15,468百万円 (連結)	
親会社に帰属する 当期純利益	10,678百万円 (連結)	
一株当たり当期純利益	[※] 32.46円 (連結)	

(注)1. 分割会社は、2021年10月1日付で「株式会社日本M&Aセンターホールディングス」に商号変更予定です。

2. 承継会社は、2021年10月1日付で「株式会社日本M&Aセンター」に商号変更予定です。

3. 承継会社におきましては最終事業年度が存在しないため、その設立の日における貸借対照表記載項目のみ表記しております。

[※] 分割会社は、2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しました。これに伴い、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数、一株当たり純資産及び一株当たり当期純利益を算定しています。

[分割する事業部門の概要]

(1) 分割する部門の事業内容

M&A仲介事業

(2) 分割する部門の経営成績 (2021年3月期実績)

	分割事業 (a)	当社実績 (単体) (b)	比率 (a ÷ b)
売上高	34,336百万円	34,336百万円	100%
売上総利益	20,840百万円	20,838百万円	100%

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額 (2021年3月31日現在)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	9,964百万円	流動負債	3,868百万円
固定資産	6,720百万円	固定負債	一百万円
合計	16,684百万円	合計	3,868百万円

(注) 上記金額は2021年3月31日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される額は、上記金額に効力発生日までの増減を調整した数値となります。

4. 本件分割後の状況(2021年10月1日現在(予定))

	分割会社	承継会社
(1)名称	株式会社日本M&Aセンターホールディングス (2021年10月1日付で「株式会社日本M&Aセンター」より商号変更予定)	株式会社日本M&Aセンター (2021年10月1日付で「株式会社日本M&Aセンター分割準備会社」より商号変更予定)
(2)所在地	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 三宅 卓	代表取締役社長 三宅 卓
(4)事業内容	グループ会社の経営管理等	M&A仲介事業
(5)資本金	3,780百万円	100百万円
(6)決算期	3月末日	3月末日

5. 今後の見通し

承継会社は、当社の100%子会社であるため、本件分割が当社の連結業績に与える影響は軽微であります。